



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 都築電気株式会社
 コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江森 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理統括部長 (氏名) 石丸 雅彦
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6833-7704

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	21,048	2.7	919		915		684	
29年3月期第1四半期	20,493	1.8	902		908		648	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 422百万円 (%) 29年3月期第1四半期 877百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	46.23	
29年3月期第1四半期	52.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	64,572	23,481	36.4	1,585.50
29年3月期	71,068	24,059	33.9	1,625.60

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 23,481百万円 29年3月期 24,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.50		10.50	18.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	0.6	450	1.7	500	14.8	240	5.5	16.21
通期	105,500	0.3	2,400	12.0	2,500	11.6	1,400	5.9	94.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P8.「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	25,677,894 株	29年3月期	25,677,894 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	10,867,752 株	29年3月期	10,877,704 株
----------	--------------	--------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	14,806,821 株	29年3月期1Q	12,356,784 株
----------	--------------	----------	--------------

自己株式数については、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(30年3月期1Q 395,800株、29年3月期 405,800株)を含めて記載しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しや雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調を維持しております。しかし、中国における不動産価格の高騰や過剰債務問題、欧州の政治情勢など海外動向に対する警戒感は依然根強く、不透明な状況が続いております。

情報ネットワークサービス産業においては、今後の人口減少や少子高齢化による労働力不足を補うための生産性向上を目的とした、IoT（※1）、ビッグデータ、AI（※2）やRobotics（※3）等の次世代ICT技術の利活用が期待されております。

このような環境のもと、当社グループはこれらのニーズを捉えるべく、各社それぞれの強みを生かした各種ソリューションサービスを提供すること、ならびにその基本となるシステム開発に係る品質向上を目的とした研究開発等将来に向けた投資を引き続き積極的に行いました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高210億48百万円（前年同期比2.7%増）となりましたが、市場の競争激化の影響等により、営業損失9億19百万円（前年同期は9億2百万円の損失）、経常損失9億15百万円（前年同期は9億8百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失6億84百万円（前年同期は6億48百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

※1 IoT

Internet of Things（モノのインターネット）

※2 AI

Artificial Intelligence（人工知能）

※3 Robotics

ロボットの設計、製作、運転に関連した科学研究

情報ネットワークソリューションサービス

ネットワークインテグレーションにつきましては、ネットワークインフラ（LAN/WAN）やコールセンター等のシステム構築ビジネスが堅調に推移いたしました。

システムインテグレーションにつきましては、クラウド系システム構築が堅調に推移した反面、オンプレ系システム構築がクラウド化の影響により売上高、利益ともに前年実績を下回る結果となりました。

一方、サービスビジネスにつきましては、システム運用サービス、LCMサービス、BCP※、クラウド化を切り口としたデータセンターサービス等のビジネス拡大を図ったことにより堅調に推移いたしました。

業種別では公共、電力、鉄道、金融、製造等のお客さま向けにインフラ構築商談や各種ソリューションの提供と運用サービスを中心に推進いたしました。また、流通、製造、食品等のお客さま向けにはアプリケーション開発を中心としたソリューションビジネスおよびサービスビジネスを積極的に推進いたしました。

この結果、情報ネットワークソリューションサービスは売上高146億69百万円（前年同期比2.6%減）、営業損失8億73百万円（前年同期は8億3百万円の営業損失）となりました。

※BCP

Business Continuity Plan（事業継続計画）

電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、中国の旺盛な設備投資需要を反映してFA機器向けカスタムLSI・リレーが好調に推移いたしました。また、車載、空調機器向けデバイスも海外需要の取り込みで堅調に推移いたしました。

情報機器ビジネスにつきましては、海外を含む民生機器、産業機器向けHDD等のストレージ機器が伸びてまいりました。また、PC周辺機器やサプライ用品も堅調に推移いたしました。

この結果、電子デバイスは売上高63億79百万円（前年同期比17.4%増）、営業損失47百万円（前年同期は1億円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して64億95百万円減少し、645億72百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少77億31百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して59億17百万円減少し、410億91百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少63億47百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5億77百万円減少し、234億81百万円となり、自己資本比率は36.4%（前連結会計年度末は33.9%）となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失6億84百万円の計上と剰余金の配当1億59百万円に伴う利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金の増加2億59百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表しました平成30年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,610	17,272
受取手形及び売掛金	28,030	20,298
たな卸資産	7,038	7,748
繰延税金資産	1,131	1,430
未収還付法人税等	2	7
その他	1,418	1,293
貸倒引当金	△128	△130
流動資産合計	55,103	47,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,556	1,540
減価償却累計額	△823	△809
建物及び構築物 (純額)	732	731
機械装置及び運搬具	9	7
減価償却累計額	△5	△4
機械装置及び運搬具 (純額)	3	3
土地	2,223	2,222
リース資産	2,231	2,260
減価償却累計額	△774	△791
リース資産 (純額)	1,456	1,469
建設仮勘定	870	1,204
その他	676	778
減価償却累計額	△579	△679
その他 (純額)	97	98
有形固定資産合計	5,384	5,729
無形固定資産		
リース資産	653	695
その他	1,005	1,066
無形固定資産合計	1,658	1,762
投資その他の資産		
投資有価証券	4,901	5,280
長期貸付金	100	101
繰延税金資産	2,419	2,309
長期預金	300	300
その他	1,569	1,539
貸倒引当金	△369	△369
投資その他の資産合計	8,921	9,160
固定資産合計	15,965	16,652
資産合計	71,068	64,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,683	11,335
短期借入金	5,794	5,743
1年内返済予定の長期借入金	87	87
リース債務	753	795
未払法人税等	649	89
賞与引当金	2,486	1,152
受注損失引当金	363	303
その他	3,844	6,400
流動負債合計	31,663	25,907
固定負債		
長期借入金	7,951	7,912
リース債務	1,556	1,560
繰延税金負債	7	7
退職給付に係る負債	5,698	5,606
長期未払金	110	69
その他	21	28
固定負債合計	15,345	15,183
負債合計	47,009	41,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,274	3,274
利益剰余金	17,084	16,240
自己株式	△8,223	△8,218
株主資本合計	21,949	21,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,256	1,516
為替換算調整勘定	40	41
退職給付に係る調整累計額	812	813
その他の包括利益累計額合計	2,109	2,371
純資産合計	24,059	23,481
負債純資産合計	71,068	64,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	20,493	21,048
売上原価	17,368	17,762
売上総利益	3,124	3,286
販売費及び一般管理費	4,027	4,205
営業損失(△)	△902	△919
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	40	43
受取保険金	—	33
為替差益	5	—
その他	13	18
営業外収益合計	63	98
営業外費用		
支払利息	31	32
為替差損	—	2
その他	37	60
営業外費用合計	69	95
経常損失(△)	△908	△915
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	0	3
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
特別退職金	40	21
特別損失合計	40	25
税金等調整前四半期純損失(△)	△947	△941
法人税等	△298	△256
四半期純損失(△)	△648	△684
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△648	△684

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△648	△684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174	259
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△62	1
退職給付に係る調整額	6	0
その他の包括利益合計	△229	261
四半期包括利益	△877	△422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△877	△422
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,060	5,432	20,493	—	20,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	98	106	△106	—
計	15,068	5,531	20,599	△106	20,493
セグメント損失(△)	△803	△100	△903	1	△902

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,669	6,379	21,048	—	21,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	50	83	△83	—
計	14,702	6,430	21,132	△83	21,048
セグメント損失(△)	△873	△47	△921	1	△919

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。